

2021年5月期 決算説明資料
ERIホールディングス株式会社

2021年7月13日



ERI

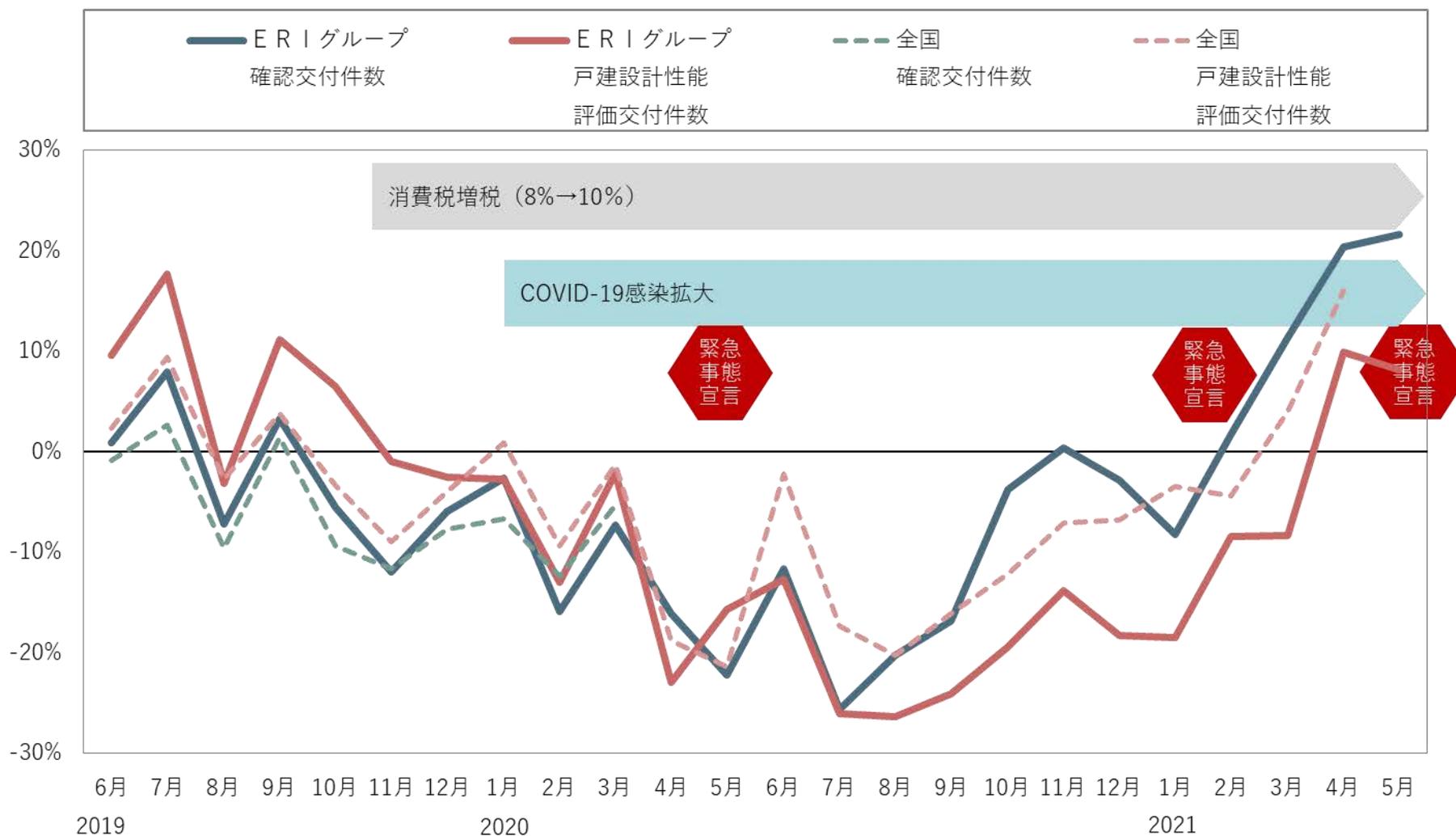
Evaluation, Rating, Inspection

Holdings

新型コロナウイルス感染症の影響について

市場は底打ち、コロナ後を見据えて回復基調に

主要業務件数の前年対比推移



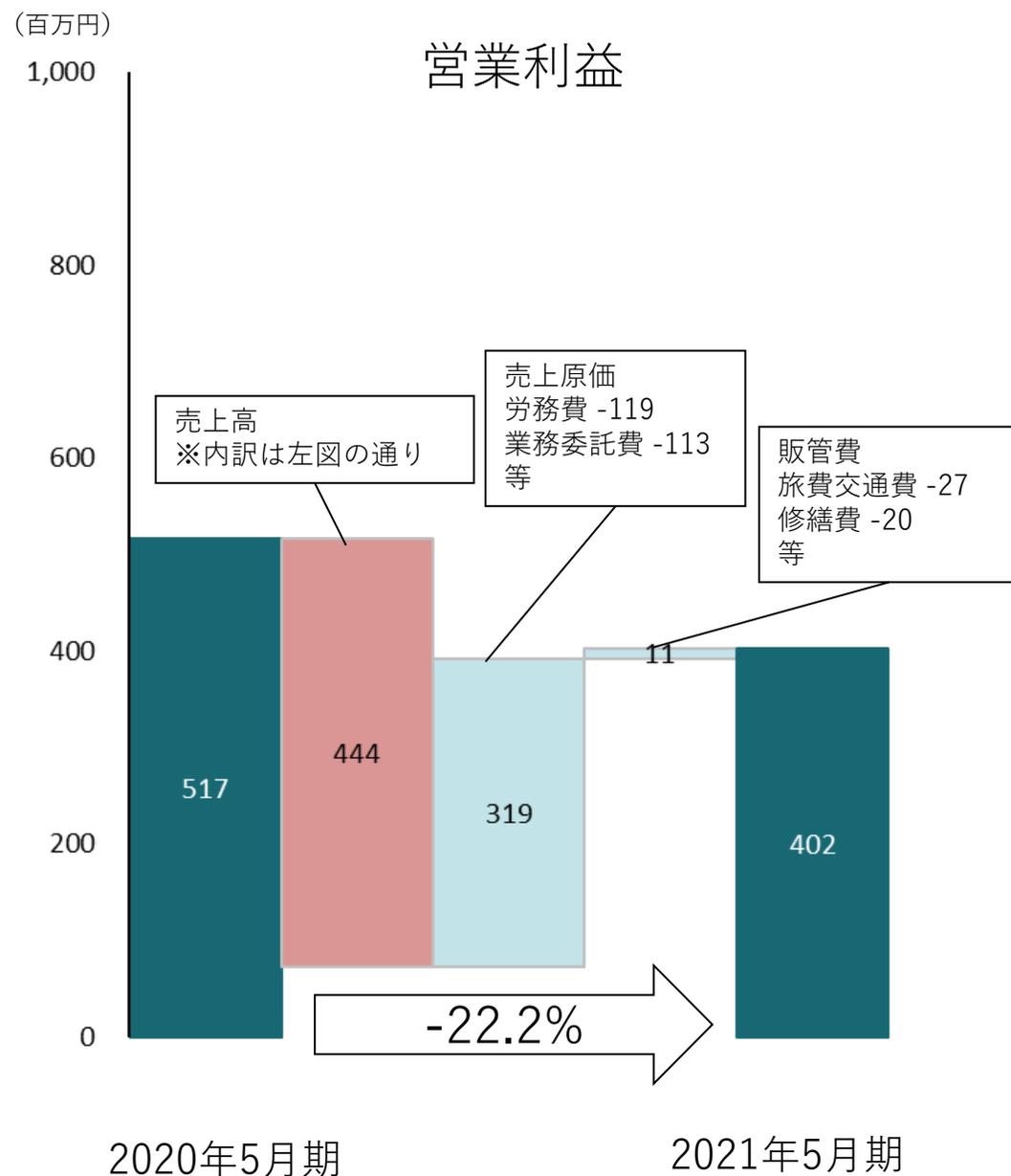
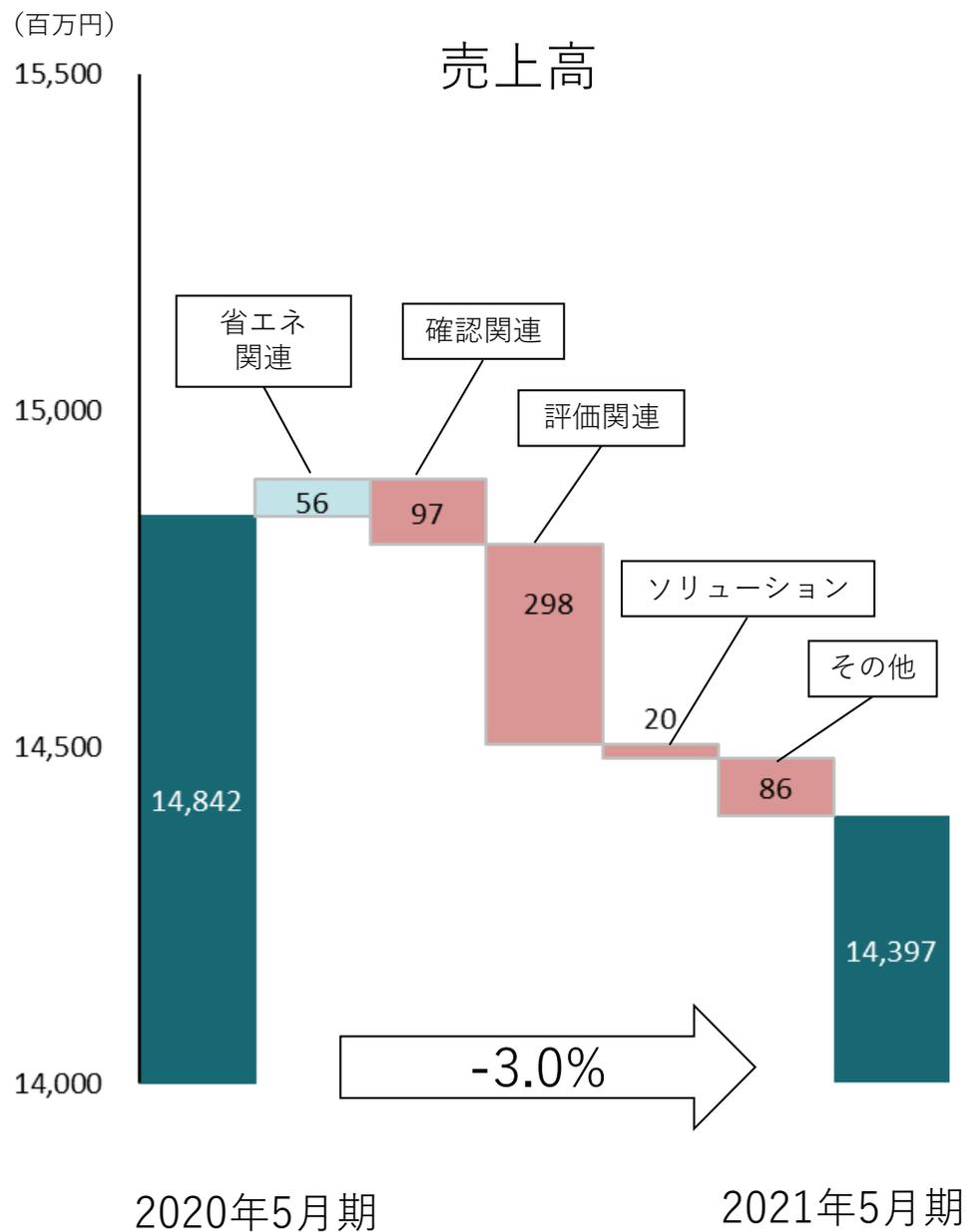
第4四半期に利益/配当予想を上方修正

- コロナ禍による住宅・建設市場の減速は小さくなかったが、事業への影響は想定の範囲内で推移
- 第4四半期には落ち込みを挽回し、業績予想を上回る利益を確保するとともに、期末配当も予想の10円から15円へと増配
- 新設住宅着工戸数、非住宅建築着工数ともに底打ちし、市場は回復の兆し
- 確認検査事業、住宅性能評価事業では、特に住宅事業者の減速が響いて共に減収
- ソリューション事業、その他事業においても減収
- 減収ながらも、継続的コストの削減と株式会社サッコウケンのM&A効果などにより、前年度並みの当期利益を計上

連結業績ハイライト

(百万円)	2020年5月期 (2019/6-2020/5)	2021年5月期 (2020/6-2021/5)	前年比 増減額	前年比 増減率
売上高	14,842	14,397	▲444	▲3.0%
営業利益	517	402	▲114	▲22.2%
営業利益率	3.5%	2.8%	▲0.7%	-
経常利益	598	474	▲123	▲20.7%
経常利益率	4.0%	3.3%	▲0.7	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	258	264	6	2.5%
一株当たり当期純利益 (円)	33.69	33.95	0.26	-

増減分析



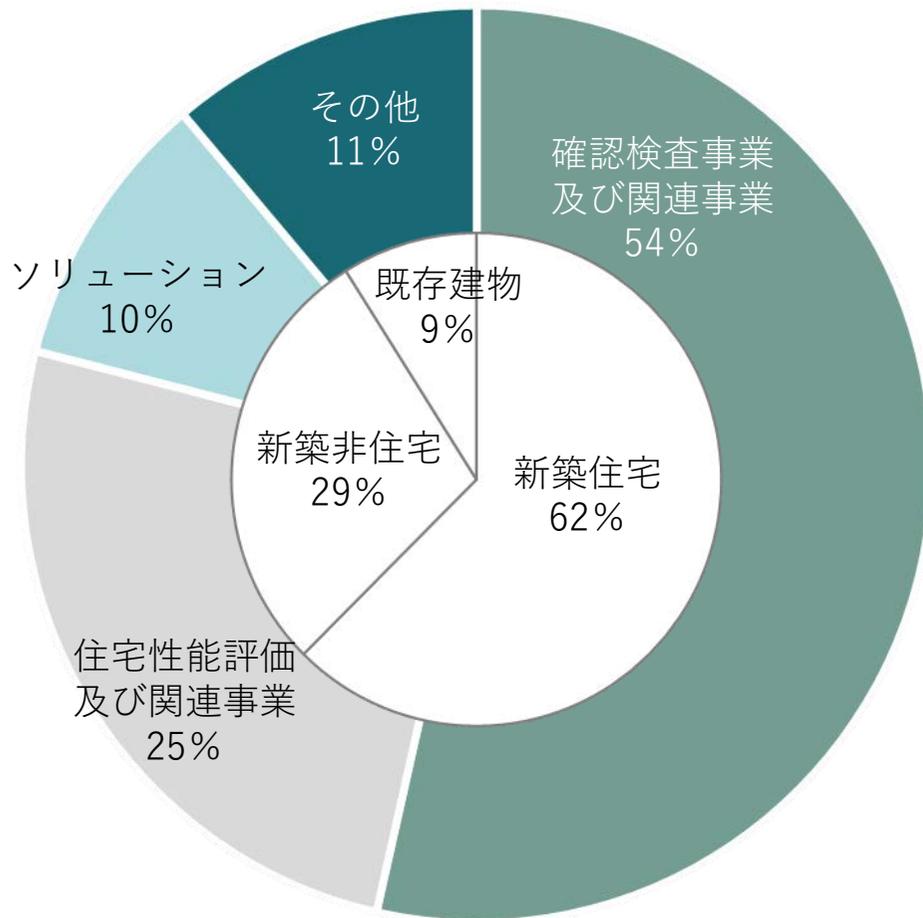
連結セグメント別実績

(百万円)	2020年5月期 (2019/6-2020/5)	2021年5月期 (2020/6-2021/5)	前年比 増減額	前年比 増減率	セグメント 利益	セグメント 利益 増減額
確認検査事業 及び関連事業	7,946 [53.5%]	7,849 [54.5%]	▲96	▲1.2%	316	▲75
住宅性能評価 及び関連事業	3,777 [25.4%]	3,479 [24.2%]	▲297	▲7.9%	92	▲100
ソリューション 事業	1,462 [9.9%]	1,442 [10.0%]	▲19	▲1.4%	81	▲60
その他	1,657 [11.2%]	1,626 [11.3%]	▲30	▲1.9%	▲22	123
合計	14,842 [100.0%]	14,397 [100.0%]	▲444	▲3.0%	402	▲114

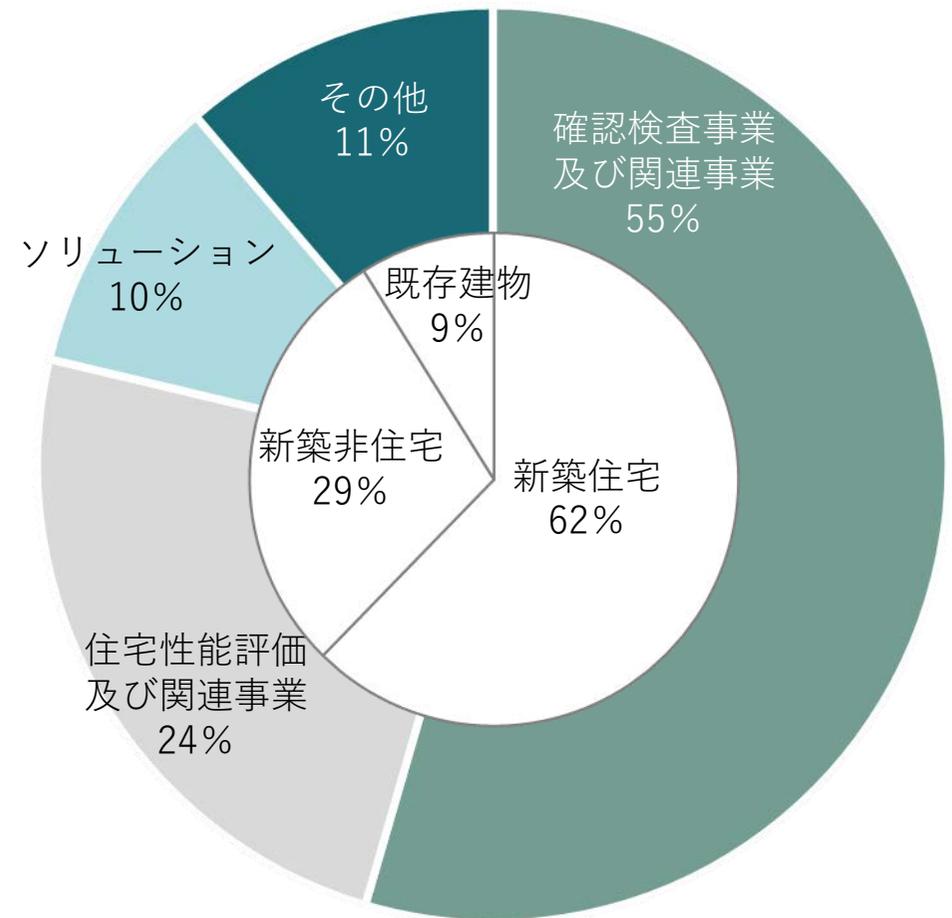
※ 従来「確認検査事業」としていた報告セグメントの名称を「確認検査及び関連事業」に変更し、「その他」に含まれていた超高層建築物の構造評定、型式適合認定等を当セグメントに区分しました。また、「その他」に含まれていた住宅型式性能認定等を「住宅性能評価及び関連事業」に含めました。

連結 売上構成比

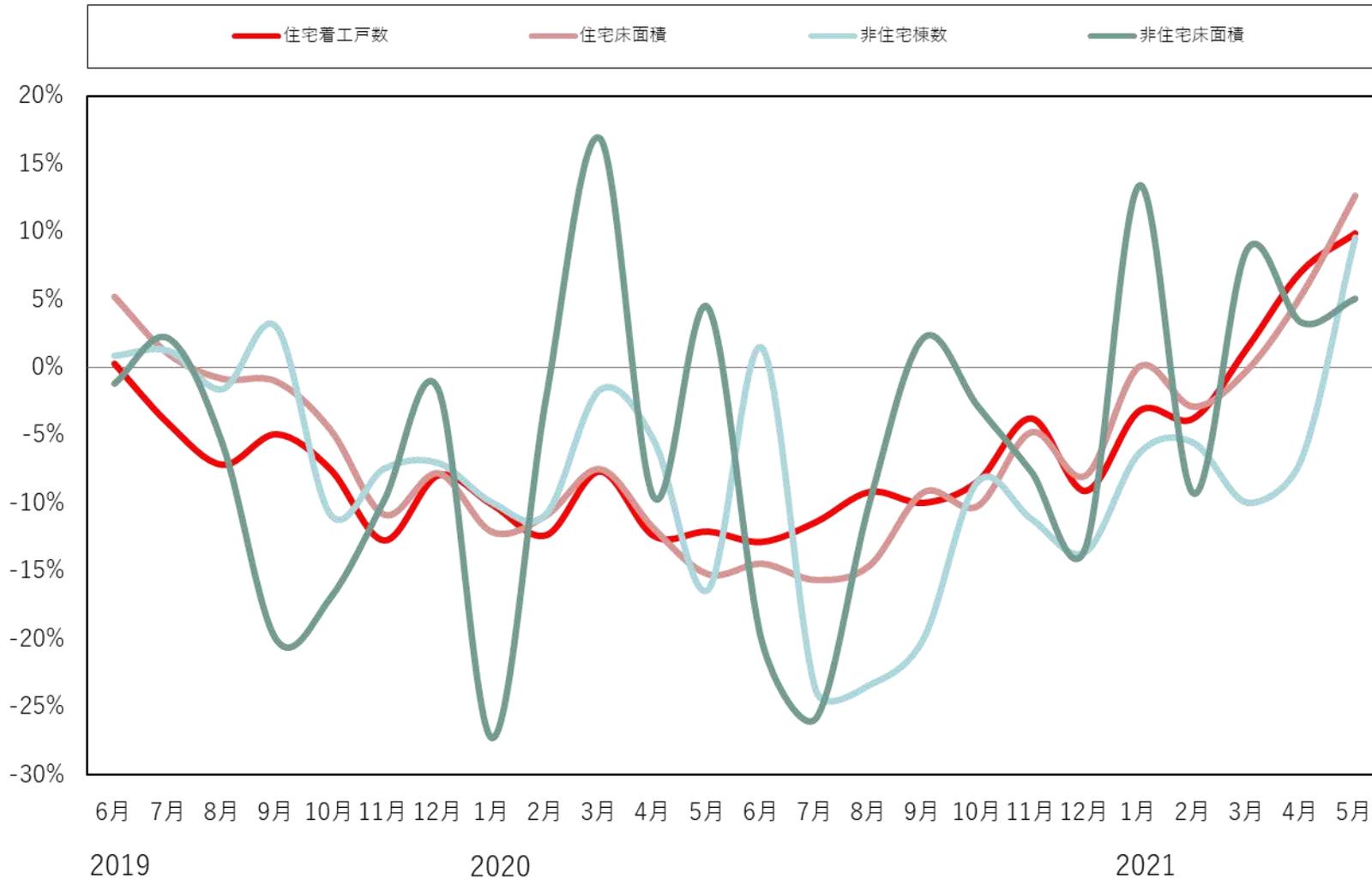
2020年5月期



2021年5月期

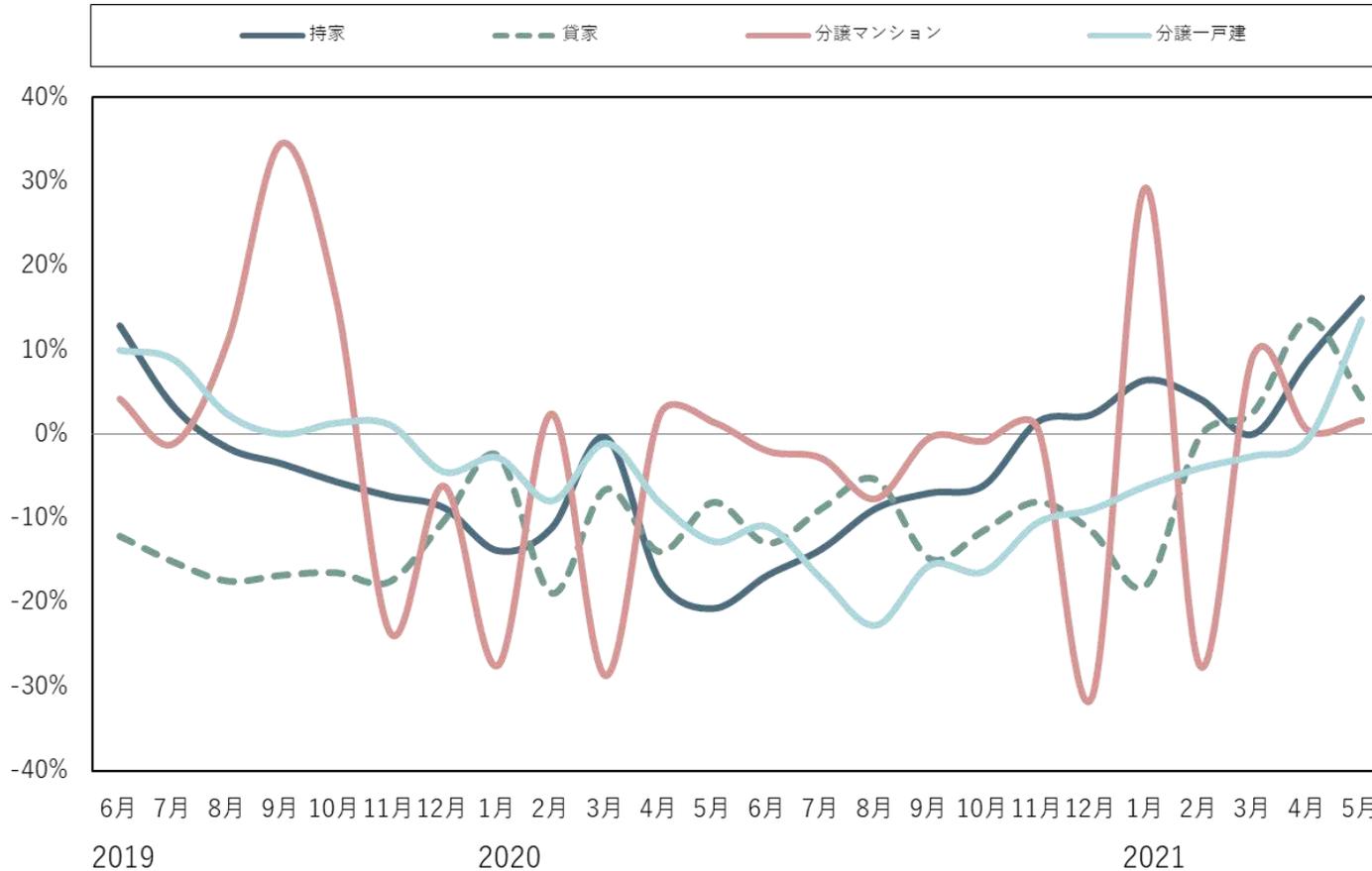


全国の住宅・非住宅着工 対前年同月増減率



市場の動向

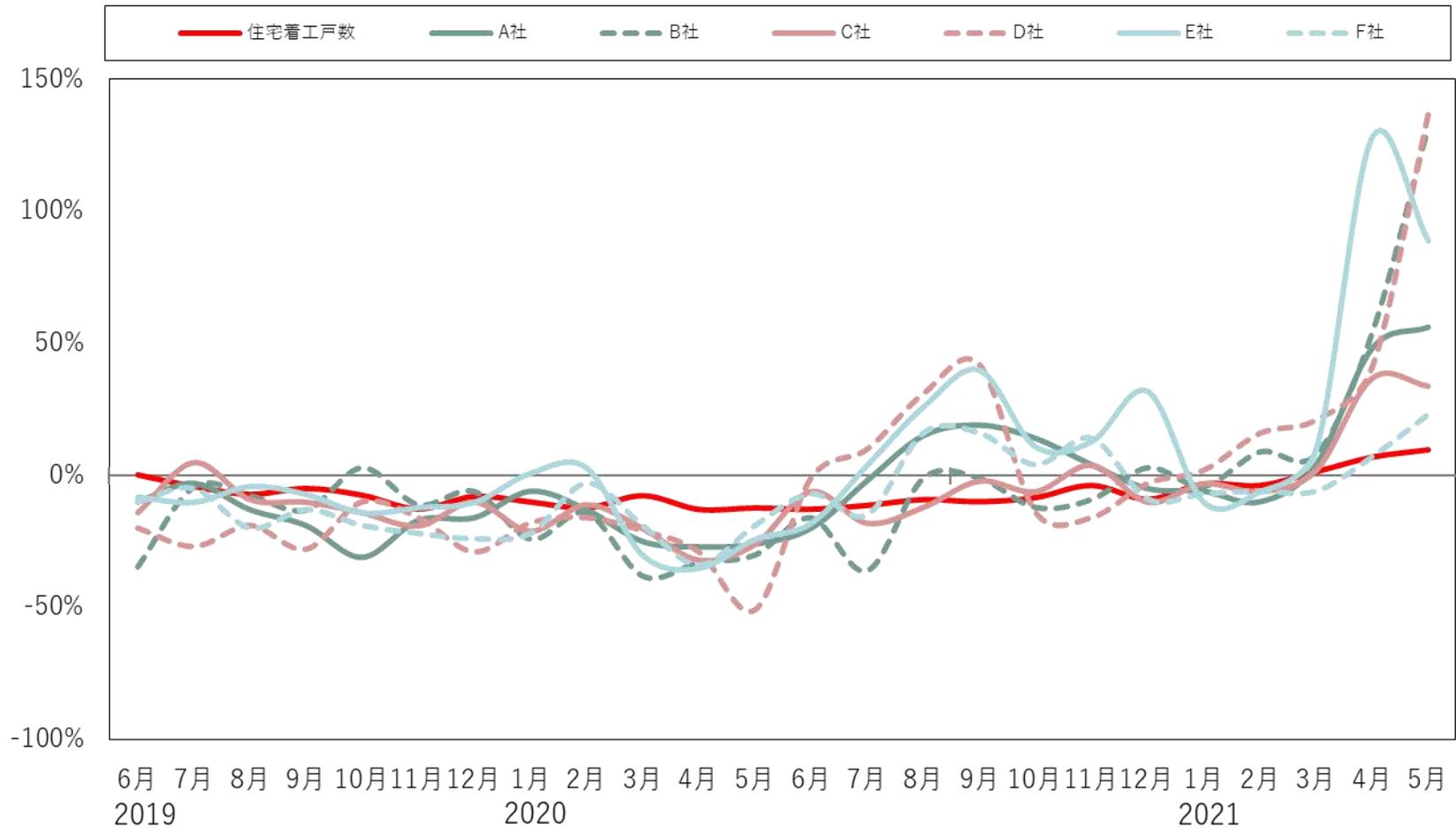
全国の住宅着工内訳別 対前年同月増減率



6月-5月累計戸数 前年増減比

新設住宅着工	▲4.8%
持家	▲2.1%
貸家	▲6.3%
分譲 マンション	▲3.2%
分譲 一戸建	▲9.0%

大手ハウスメーカーの戸建住宅受注状況 対前年同月増減率



※ A社、B社、E社は戸建注文住宅、C社、D社、F社は戸建住宅の受注金額状況（各社のHPより当社調べ）

全国における2021年5月期の建築着工統計 (2020年6月～2021年5月)

住宅

	一戸建	長屋建	共同住宅	合計
着工戸数 (戸)	403,295	66,500	353,661	823,456
前年同期比	▲4.5%	▲18.5%	▲2.1%	▲4.8%
構成比	49.0%	8.1%	42.9%	100.0%
着工床面積 (千㎡)	45,618	3,476	18,168	67,262
前年同期比	▲4.8%	▲19.4%	▲5.2%	▲5.8%
構成比	67.8%	5.2%	27.0%	100.0%

市場の動向

全国における2021年5月期の建築着工統計 (2020年6月～2021年5月)

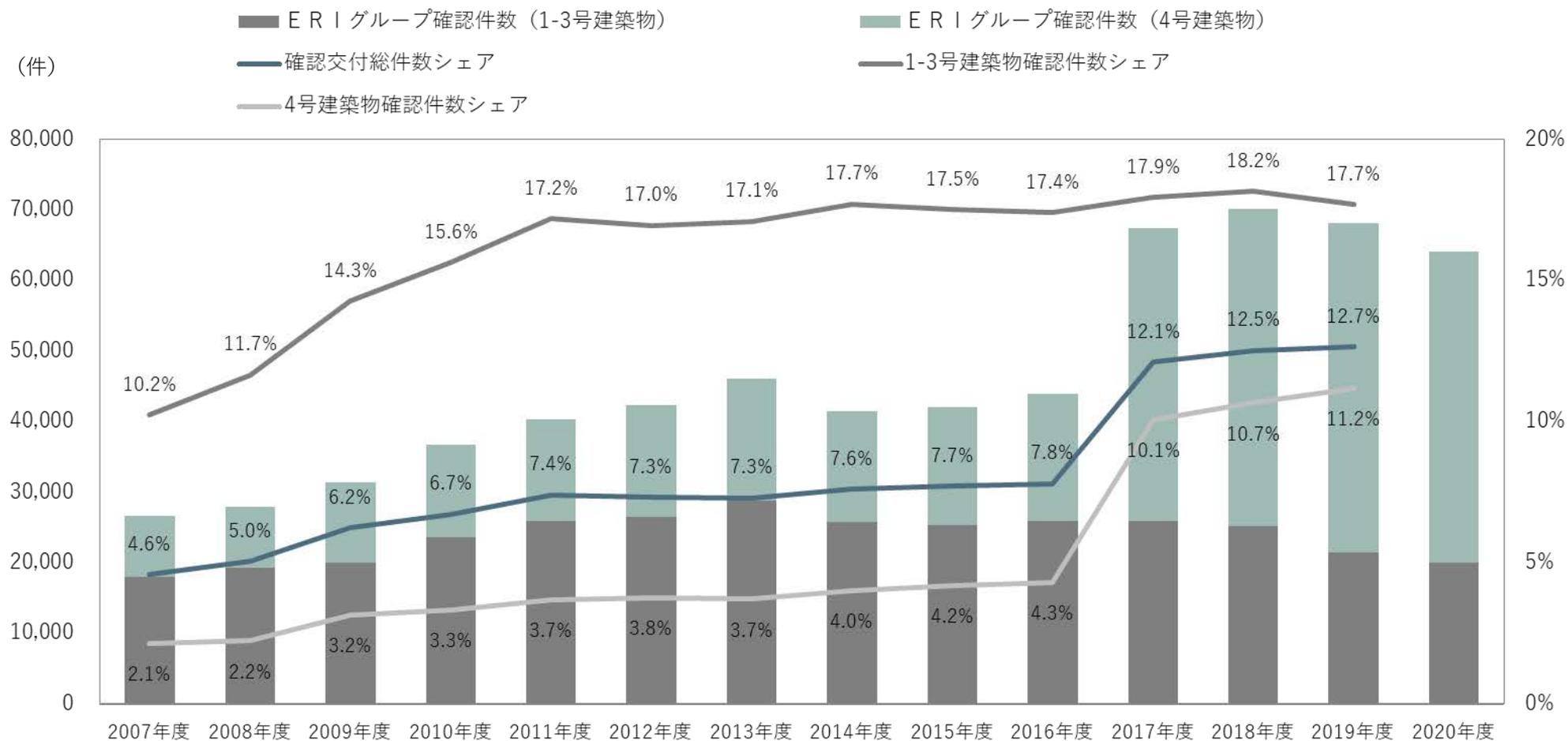
非住宅

	事務所	店舗	工場	倉庫	医療・ 福祉	その他 (教育・ 宿泊等)	合計
着工棟数 (棟)	9,628	5,126	6,091	13,878	6,918	19,638	61,279
前年同期比	▲10.9%	▲11.9%	▲14.1%	0.2%	▲3.4%	▲17.0%	▲10.4%
構成比	15.7%	8.4%	9.9%	22.6%	11.3%	32.0%	100.0%
着工床面積 (千㎡)	5,330	4,238	5,891	11,748	4,385	8,750	40,341
前年同期比	▲2.4%	10.5%	▲20.4%	12.0%	▲12.9%	▲17.3%	▲5.8%
構成比	13.2%	10.5%	14.6%	29.1%	10.9%	21.7%	100.0%

連結 主要業務計数

		2020年5月期		2021年5月期		前年度増減	
		件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
建築確認		75,183	3,241	69,408	3,178	▲5,775	▲63
完了検査		73,938	3,075	70,191	3,048	▲3,747	▲27
設計性能評価 (新築)	戸建住宅	36,464	966	30,624	952	▲5,840	▲14
	共同住宅	25,350	259	23,742	257	▲1,608	▲2
建設性能評価 (新築)	戸建住宅	32,752	1,828	29,181	1,576	▲3,571	▲252
	共同住宅	19,531	295	21,680	319	2,149	24

建築確認の件数とシェア



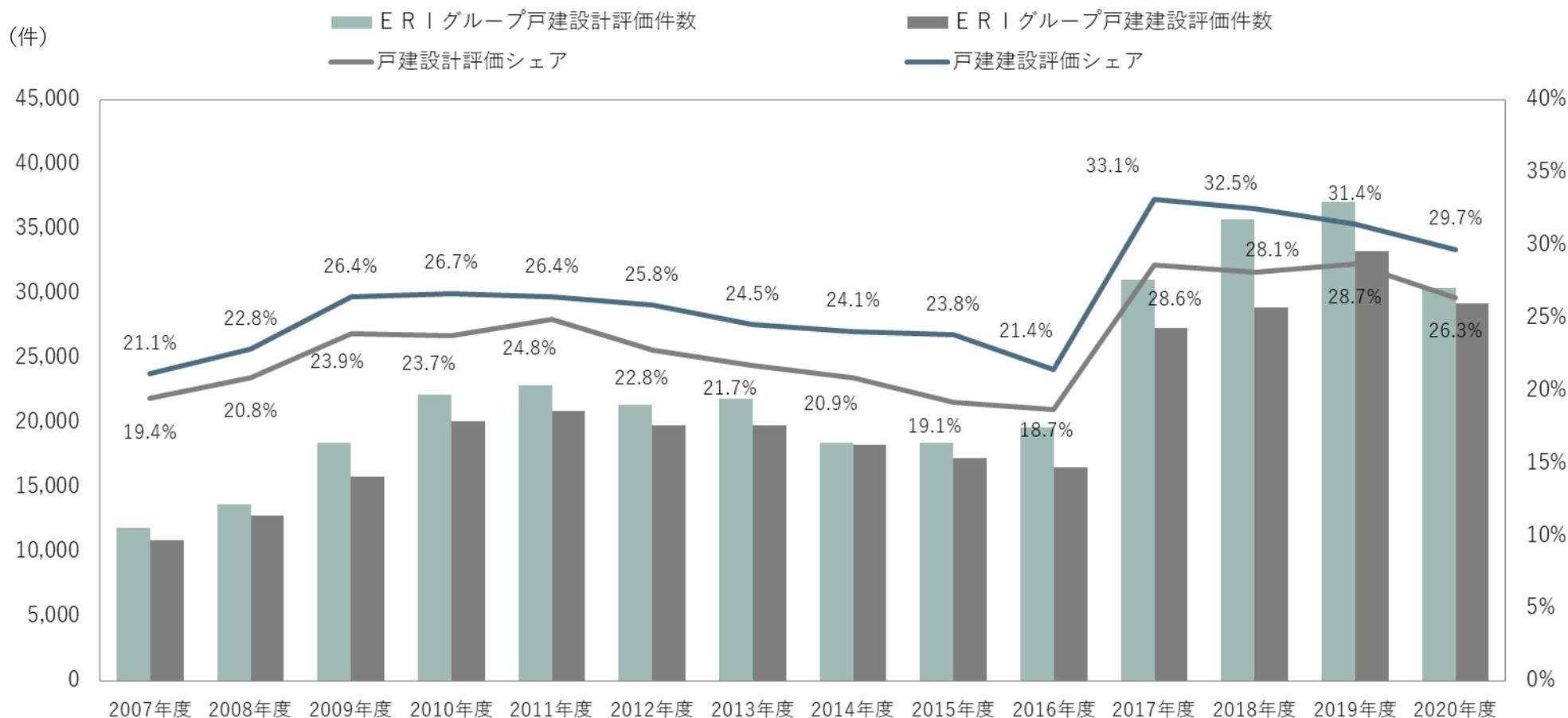
※ 2017年11月に子会社化した株式会社住宅性能評価センターについて、2017年度以降は同社の件数を含めています。

※ 2020年9月に子会社化した株式会社サコウケンについて、2020年度は同社の件数を含めています。

※ 年度は3月期です。

※ 2020年度はまだ国交省から全国データが発表されていないためシェアは不明。

住宅性能評価の件数とシェア



※ 2017年11月に子会社化した株式会社住宅性能評価センターについて、2017年度以降は同社の件数を含めています。

※ 2020年9月に子会社化した株式会社サコウケンについて、2020年度は同社の件数を含めています。

※ 年度は3月期です。

連結 主要な施策

	2020年5月期		2021年5月期		前年度増減		
	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	
中・大型 (500㎡超) 確認交付	5,000	1,471	4,908	1,480	▲92	9	
長期優良住宅の審査	27,727	381	24,227	344	▲3,500	▲37	
瑕疵担保保険の検査	38,722	362	38,033	340	▲689	▲22	
省エネ適合性判定 (内、300㎡-2,000㎡の実績)	1,650 (-)	269 (-)	1,712 (81)	266 (7)	62	▲3	
BELS	非住宅	173	35	213	47	40	12
	住宅	5,613	105	6,794	125	1,181	20

※ 「中・大型 (500㎡超) 確認交付」は、計画変更に係る件数・金額を含めています。

※ 「長期優良住宅の審査」は、適合証を交付した件数・金額を表し、増改築に係る件数・金額を含めています。また、計画変更に係る件数・金額を含んでいます。

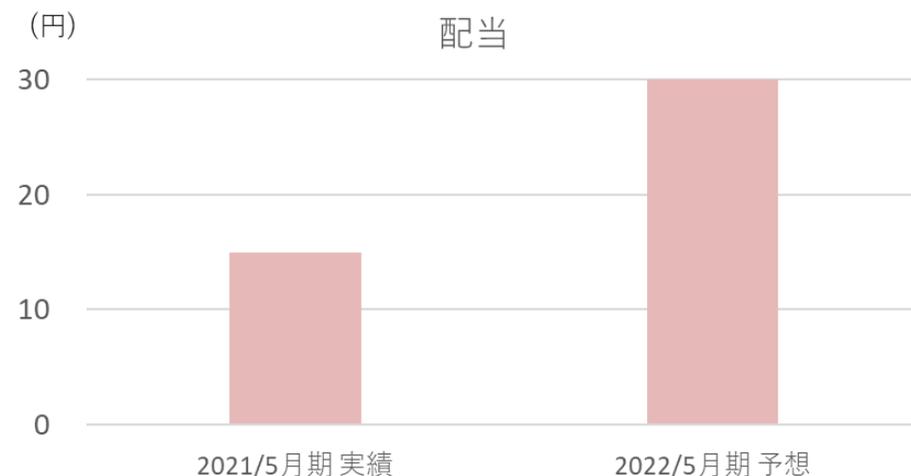
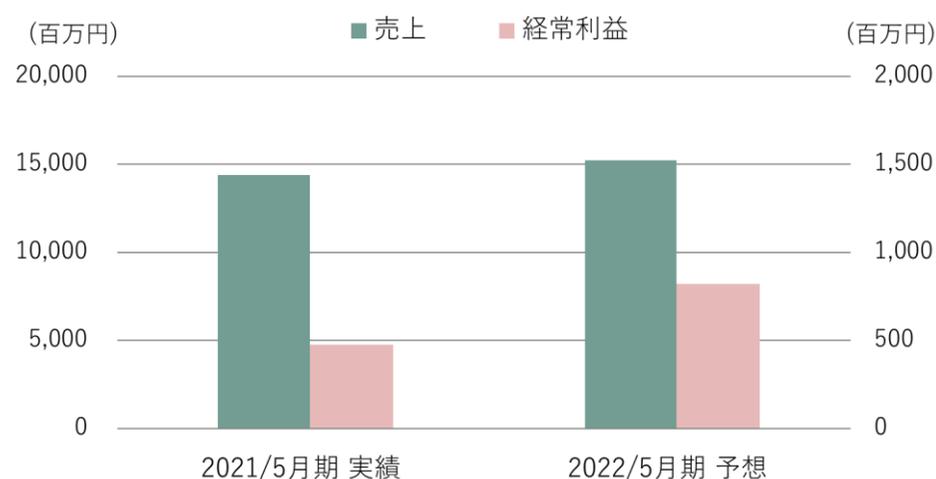
※ 「瑕疵担保保険の検査」の抽出条件は、①保険法人検査や住宅性能証明業務は含めず瑕疵保険のみ、②保険受付業務を含む、③取引先全て、となります。

※ 「省エネ適合性判定」は、2020年5月期 決算説明資料より軽微変更に係る件数・金額を含んでいます。

2022年5月期の業績予想

増収増益のV字回復を目指す

- 特に活動停滞が大きかった住宅関連で、顧客の事業活動は回復基調にある。ワクチン接種の浸透が進むことで、市場が再び大きな混乱に陥るような事態はないものと想定。
- 2021年4月の省エネ適合義務の対象拡大を業績向上のけん引役として、増収増益を目指す。
- 業績予想に新規M&Aは織り込んでいないが、ERIグループとシナジーが期待できるM&Aを積み重ねるべく、引き続きその機会を模索する。
- 配当予想は業績の回復に合わせて、前年度実績の15円から30円に増配予想。



連結業績予想

(百万円)	2021年5月期 実績 (2020/6-2021/5)	2022年5月期 予想 (2021/6-2022/5)	前年比 増減額	前年比 増減率
売上高	14,397	15,232	834	5.8%
営業利益	402	789	386	95.9%
営業利益率	2.8%	5.2%	-	-
経常利益	474	825	351	74.1%
経常利益率	3.3%	5.4%	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	264	492	227	85.9%
一株当たり利益 (円)	33.95	62.84	28.89	-

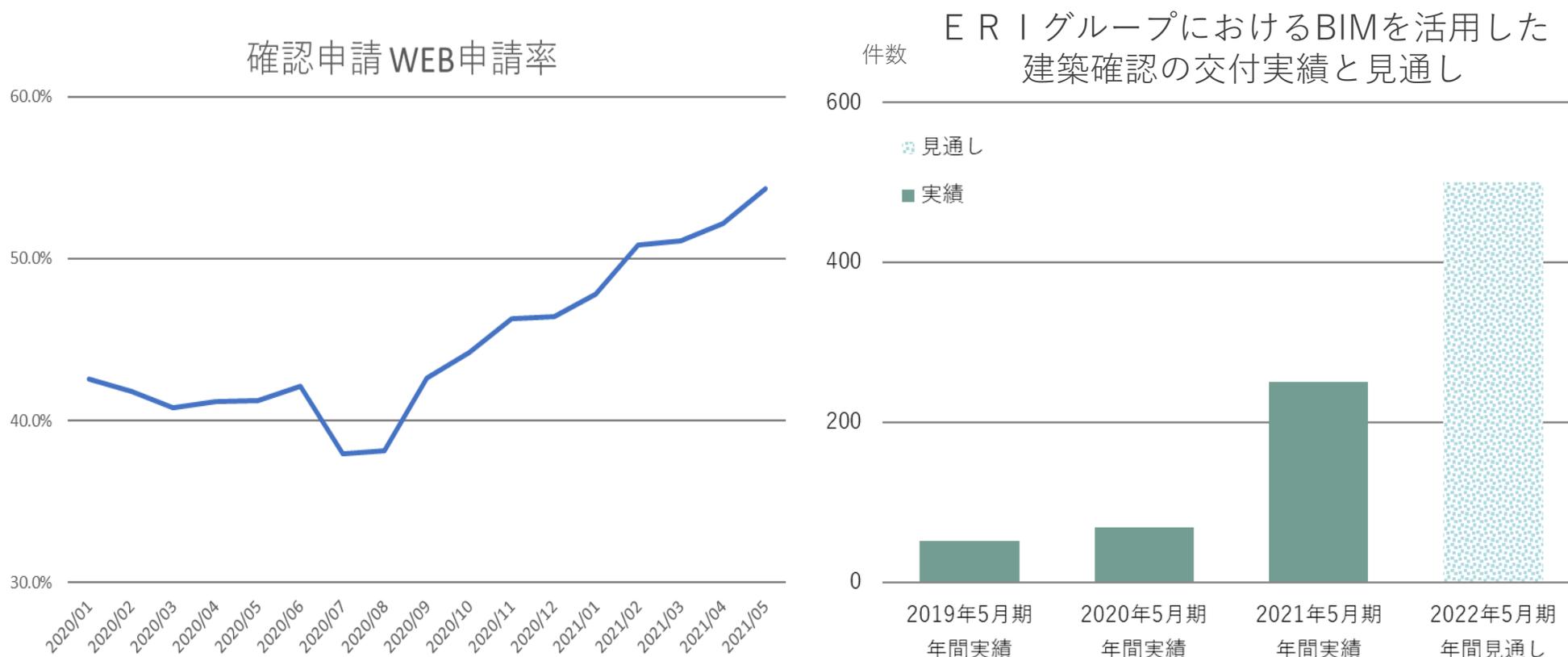
トピックス

建築確認プロセスにおける電子化の推進

コロナ禍のリモートワーク拡大で、Web経由の確認申請率が上昇
BIMの取り組みも業界に広がり始め、BIMを活用した確認申請が増加



積極的なDX推進による差別化戦略



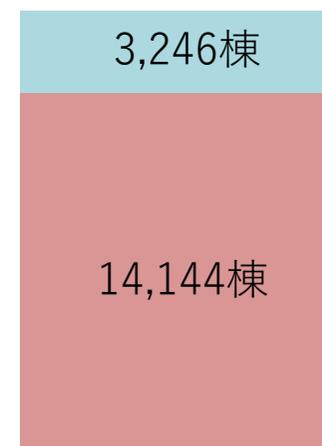
2021年4月より省エネ基準適合義務の対象拡大

省エネ基準の適合義務対象が非住宅2,000㎡以上から300㎡以上に拡大

改正法（2021年4月以降）		
	非住宅	住宅
大規模 (2,000㎡～)	適合義務 【建築確認手続き に連動】	届出義務
中規模 (300㎡～2,000㎡)	適合義務 【建築確認手続き に連動】	
小規模 (～300㎡)	説明義務	説明義務

今回の拡大範囲
年間想定棟数
14,000棟*

- 大規模 2,000㎡以上
- 中規模 300㎡～2,000㎡

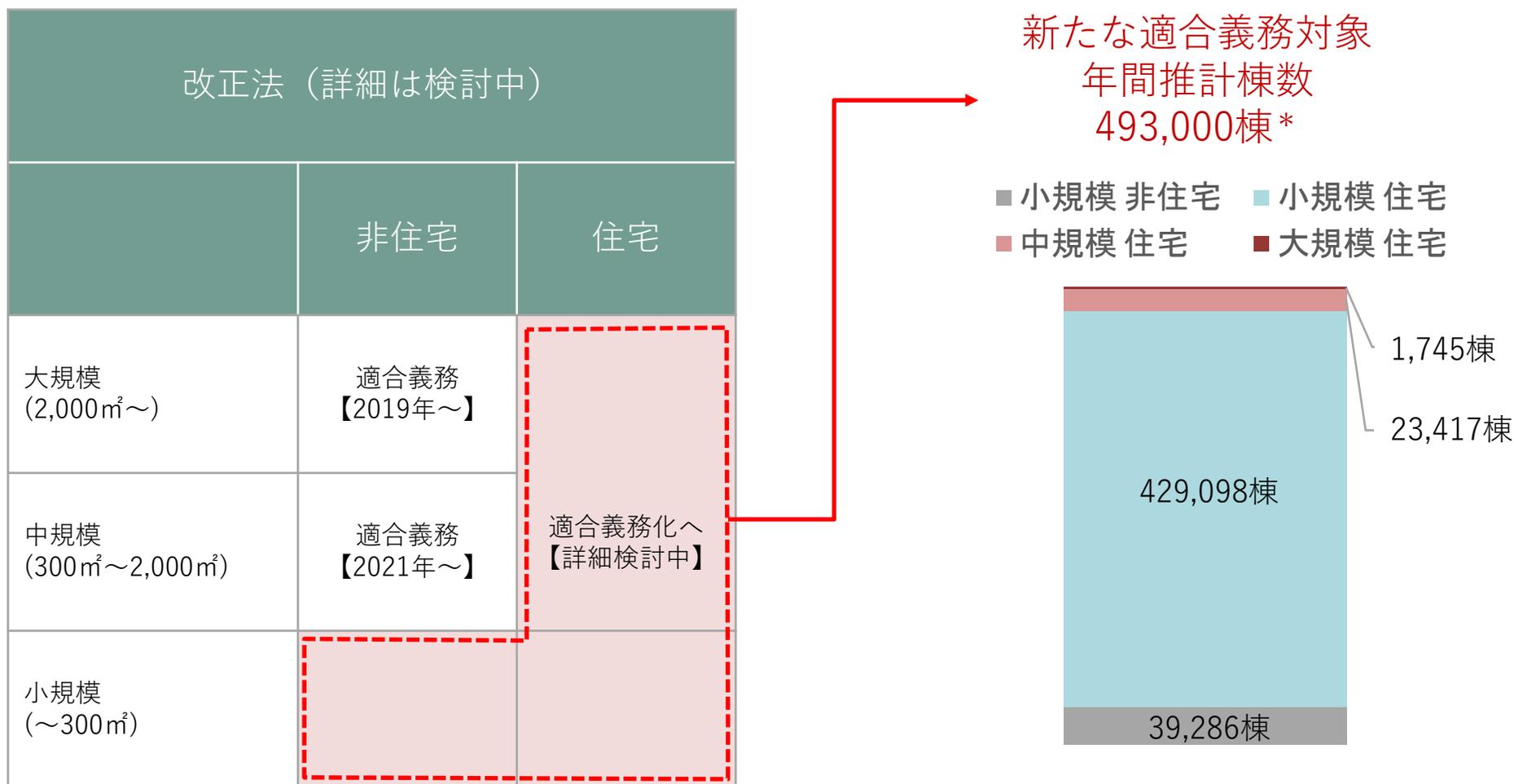


* 2021年 国土交通省公表資料より
2017年度建築着工統計値を使用

トピックス

次は、住宅を含む全ての建物に省エネ基準適合義務化へ

「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方・進め方(案)」
2021年6月 国土交通省、経済産業省、環境省による検討会



*2021年 国土交通省公表資料より
2017年度建築着工統計値を使用

大々的なZEH推進政策でBELS取得が広がる

政策目標：2030年新築住宅の平均でZEHを実現

国土交通省・経済産業省・環境省が連携してZEH普及を後押しする補助事業を展開

国土交通省

更なる省CO2化を進めた先進的な低炭素住宅

ライフサイクルカーボンマイナス住宅(LCCM住宅)

令和3年度予算案 74.9億円の内数

ZEHに対する支援

経済産業省

将来の更なる普及に向けて供給を促進すべきZEH

次世代ZEH, 集合住宅(超高層)

令和3年度予算案 83.9億円の内数

環境省

引き続き供給を促進すべきZEH、ZEH+

戸建て住宅、集合住宅(中高層)

令和3年度予算案 110億円の内数

令和2年度補正予算 45億円の内数

国土交通省

中小工務店が連携して建築するZEH

ZEHの施工経験が少ない事業者に対する優遇

令和3年度予算案 140億円の内数

令和2年度補正予算 10億円の内数

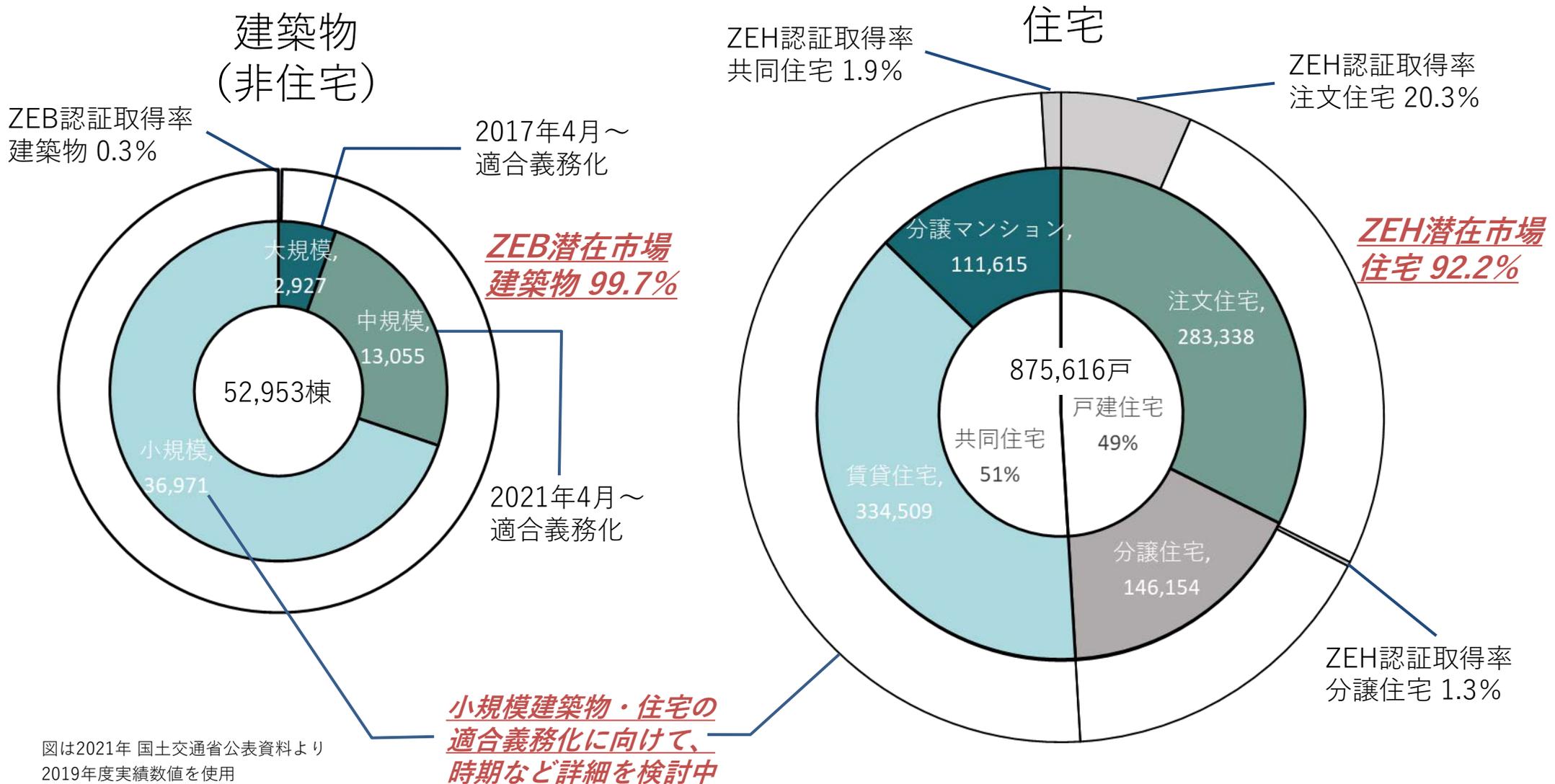
省エネ性能表示
(BELS)

を活用した
申請手続きの
共通化

関連情報の
一元提供

ZEB/ZEHの拡大に伴うBELS取得の潜在市場

省エネ関連事業拡大の機会を逃さぬよう全国で体制整備を進める



図は2021年 国土交通省公表資料より
2019年度実績数値を使用

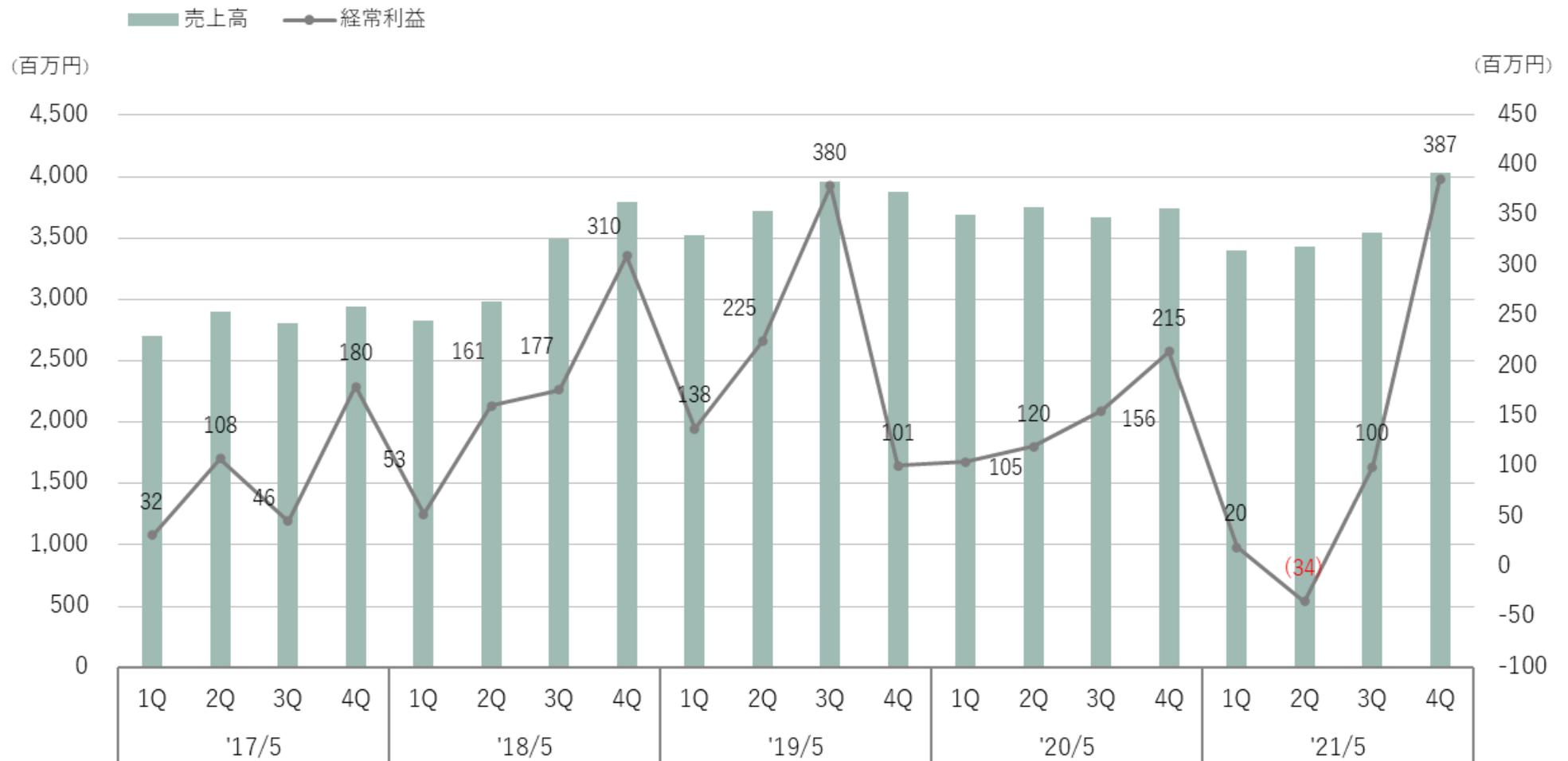
参考資料 連結財務諸表【資産の部】

(百万円)	2020年5月期	2021年5月期	増減額
資産合計	6,762	6,477	▲285
流動資産合計	4,289	4,261	▲28
現金及び預金	2,725	2,650	▲74
売掛金	786	902	116
仕掛品	439	420	▲19
固定資産合計	2,473	2,216	▲256
有形固定資産合計	570	531	▲39
無形固定資産合計	859	755	▲103
のれん	496	432	▲64
投資その他の資産合計	1,043	929	▲114

参考資料 連結財務諸表【負債の部】

(百万円)	2020年5月期	2021年5月期	増減額
負債合計	4,015	3,453	▲562
流動負債合計	2,524	2,361	▲163
未払費用	646	784	138
前受金	869	769	▲100
固定負債合計	1,491	1,092	▲399
純資産合計	2,746	3,024	277
株主資本合計	2,706	2,989	282
利益剰余金	1,783	1,954	170
負債純資産合計	6,762	6,477	▲285

参考資料 連結四半期業績の推移



IRに関するお問い合わせ

E R I ホールディングス株式会社

広報IRグループ

TEL | 03-5770-1520 (代表)

E-Mail | info@h-eri.co.jp

<https://www.h-eri.co.jp/>



本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。